

経営学のあり方と学び方

元淑徳大学教授 吉田 健 司

1. はじめに

経営学は一般名称としてもよく耳にするが、果たして「学問として確立しているのか？」という基本的な疑問を解明してみる必要がある、というのが本研究の動機である。また本研究を通して、歴史的背景や学問としての存在理由や特性、さらには広範なテーマを扱っている経営学全般の構成(メカニズム)を再整理することで、有効な学び方を提言してみたい、というのが目的である。

2. 経営学のあり方

経営学とはどのような学問だろうか。主要書籍のなかから定義を以下紹介しよう。

「企業を運営するためのしくみやビジネスを展開するときの手続きなどに関する、さまざまな知識を系統立てて整理した学問体系のこと」(北中英明著「プレステップ経営学」弘文堂)

「企業」という特定の領域を対象とする学問。経営学を構成する二大要素は組織論と戦略論」(榊原清則著「経営学入門 [上]」日本経済新聞社)

「企業のほか病院、学校、政府組織などの組織体の経営や管理を研究対象としている」(日本経営協会監修「経営学の基本—経営学検定試験 公式テキスト」中央経済社)

学問の対象を、企業にのみ限定したものから企業以外の組織にまで広げたものまで、構成内容を組織論と戦略論に限定したものから企業運営の仕組み・ビジネス展開に関するさまざまな知識を系統立てた学問体系といったものまであり、一意的に確立した定義の学問とはいえないのではなかろうか。

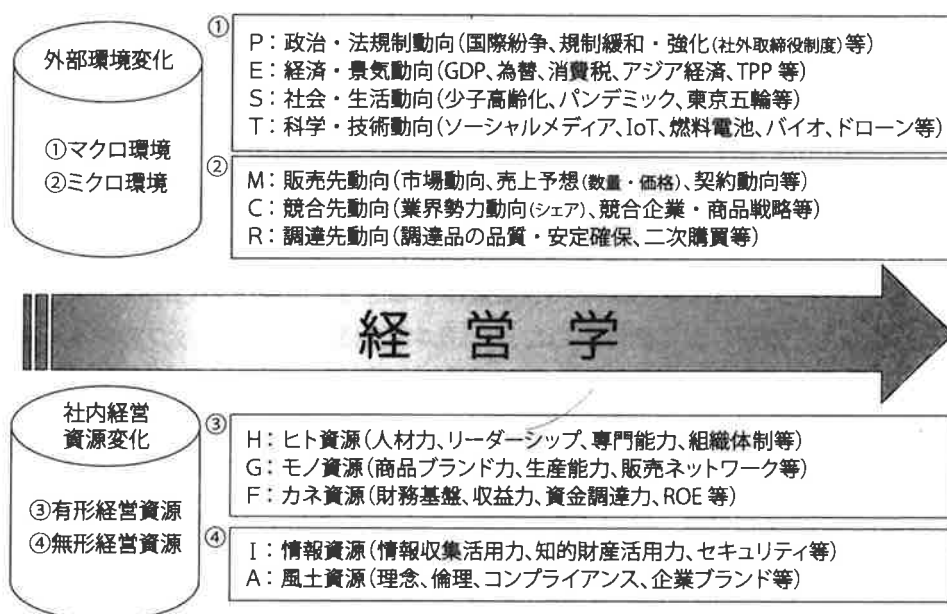
次にこの経営学が発展してきた発展経緯を探ってみると、11世紀ころアラビアを起源とし、その後、イタリア都市国家、フランスへと展開した「商学」と、17世紀～18世紀、封建領主の執務室近くの実務管理責任者たちが相談する小部屋(官房)で、荘園管理全般に関するノウハウをまとめた「官房学」であることが研究解明されている。後者はのちの「財政学」の源流となり、ドイツからイギリスに渡りアダム・スミスらによる「経済学」を生み出した。

さて前者の「商学」のほうは、17世紀フランス人ジャック・サヴァリーによる「完全なる商人」が各国語に訳され、英国からの産業革命の波がドイツ諸邦に押し寄せ、「商学」研究がなされ、18世紀の官房学者ルードヴィッチによって、ビジネス・商取引のノウハウを探求する商学と結びつき、「経営学」の基盤が形成された。(出典: Biglobe、Wikipedia等および、澤野雅彦著「経営学の学問性を問う」を参照に引用改編)

さてこの経営学については、経済学同様に「マクロ経営学」と「ミクロ経営学」に分類されることもある。前者の研究対象は個人の集合体である組織全体の運営管理であるのに対し、後者の研究対象は組織を構成する個人の行動特性としている。具体的には、前者の場合、経営戦略、組織体制、

損益管理、生産管理、マーケティングといった経済学や社会学的視点等からアプローチである。これに対し後者の場合、コミュニケーション、リーダーシップ、モチベーションといった心理学や論理的視点等からアプローチである。

ここで経営学という学問の定義が定まらず、変容していくことについて私見を述べるならば、「経営学は環境変化・時代変化とともに進化していく社会科学であり、「生き物」である」と解釈したい。すなわち出発点は企業のような営利組織が研究応用対象であったが、現代では学校、病院、行政、任意団体、NPOなどの組織に対しても、「〇〇経営」と呼ばれ、経営トップだけでなく、組織の構成メンバーに対しても適用範囲が広がっているのである。たとえば「学校経営」とか「自治体経営」のような用語も一般化し、ミドルマネジメント層も対象となっている。そこで「経営学は誰のためにあるのか？」という疑問に答えるとすれば、「経営学は、経営者のためだけでなく、すべての人のためにある『問題解決学』である」といえるのではないだろうか。

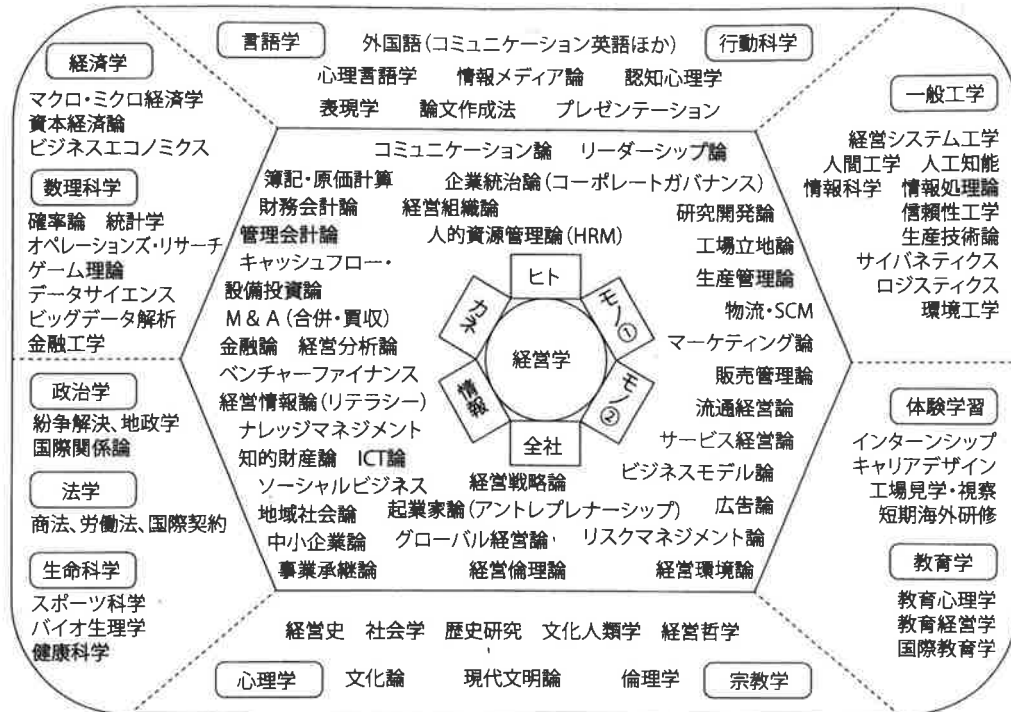


図表1 環境変化・時代変化とともに、進化していく“生き物”としての「経営学」

3. 経営学の学び方

経営学に関連した科目を大きく整理すると、「ヒト」「モノ」「カネ」「情報」「総合」に分類できる。「ヒト」については、「人的資源管理論」や「経営組織論(組織マネジメント)」などの科目名で、個人と組織を扱うものである。「モノ」については、「研究開発論」や「生産管理論」などの科目名で開発と生産、すなわち「ものづくり」に関するものと、「営業管理論」や「サプライチェーン・マネジメント論」などの科目名で、出来上がった製品を顧客に販売するまでのものを扱っている。「マーケティング論」は、「販売」のイメージが強いが、開発から販売までをカバーしている科目といえる。「カネ」については「財務会計論」や「管理会計論」などの科目名で、損益・資産・資金等の管理運用を扱っている。「情報」については、「経営情報論」などの科目名で知財・システムを扱っている。最後の「総合」については、「経営戦略論」や「環境経営論」などの科目名で、組織全体で対応すべきことを扱っている。

上記の内容をさらに詳細にブレークダウンし、専門コア科目と周辺教養科目として整理すると、図表2のように表せる。



図表2 「経営学」を構成する専門コア科目と周辺教養科目（学術領域）

4. 経営学の課題と提言

以上、経営学について、その起源、存在意義、学問構成、学び方などを研究分析したが、ここで結論と今後の研究課題および提言を述べてみたい。

図表1に示したように、PESTのようなマクロ環境変化や社内経営資源の環境変化に伴って、企業などの組織体を扱う「経営学」も進化していかなざるを得ない。特に20世紀末に出現したインターネットやPC等のITまたはICTの情報インフラが普及・進歩したことによる、「経営学」への影響は計り知れないものがあるのではなからうか。すなわち「2. 経営学のあり方」でも述べたように、「経営学は環境変化・時代変化とともに進化していく社会科学であり、“生き物”である」といえる。

しかし明治時代以降、欧米から導入された経営学は、西洋の文化や価値観をベースとした、理論やスキル等によって体系化された学問であり、どちらかと言えば、「競争原理」の経営学ともいえる。また行き過ぎた自社の利益追求主義が、昨今とみに問題視されている企業不祥事を引き起こしている要因のひとつではなからうか（図表3）。

- ・アタマ（スキル、知識・技能）
- ・ロジカル（論理的、左脳）
- ・システムティック（体系的）
- ・具体的手法（方法論・事例）
- ・効率性追求（ムダなし）
- ・競争原理（戦）、西洋思想
- ・合理性、即効性（短期的成果）
- ・デジタル、理性重視、IQ

図表3 欧米発の『競争原理』経営学……経営術

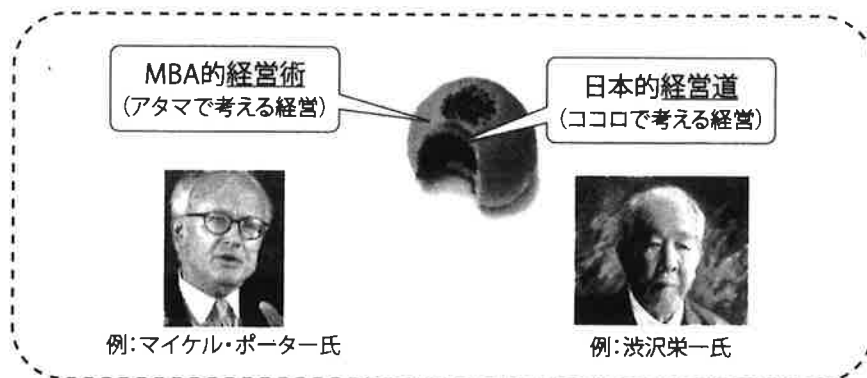
ここで、江戸時代までの日本にあった文化や価値観をベースとした、「共創（共生）原理」の経営学を再評価したい。これはナンバー1として生き残った勝者である、“勝ち組”の理論だけが優先されるのではなく、敗者への温かい配慮も忘れない、利他主義や“お互い様”精神のような日本型経営学も再評価したいものである（図表4）。余談ではあるが、日本語の「商（あきない）」には、四則演算のなかの割り算の結果も意味していることから、みんなで“シェアする”という概念もあるとのことである。勝者がすべてを独り占めするのではなく、みんなで分け合うという価値観である。西洋でも勝者または身分の高い者の基本的道徳観として、「ノーブレス・オブリージュ（仏=noblesse oblige）」という言葉があることも知っておきたい。

- ・ココロ（マインド、見識・道徳・倫理）
- ・エモーショナル（感情的、右脳）
- ・コンセプチュアル（観念的）
- ・基本精神（心構え・悟り）
- ・非効率性甘受（手間暇）
- ・協調原理（和）、東洋思想（漢方的）
- ・非合理性、遅効性（中長期的成果）
- ・アナログ、感性重視、EQ

図表4 日本発の『共創（共生）原理』経営学……経営道

繰り返しになるが、MBAに代表されるアタマ中心の欧米型経営学一辺倒ではなく、論語等に代表されるココロ中心の日本型（または東洋型）経営学も何らかのかたちで学ぶことが重要である。すなわち、MBA的経営術と日本的経営道を融合した、「フュージョン経営学」のようなものが求められているのではなかろうか（図表5）。

最後に「あんパン」の歴史を紹介しよう。パンが日本に伝えられたのは、1543年ポルトガルから種子島に銃が伝えられたときと言われている。しかし明治に入ったあとの1869年、「木村屋総本店」がパンにあんこを入れて明治天皇に献上してから日本独特の「あんパン」が発売され、人気商品になったとのこと。MBA的経営術がパンとすれば、日本的経営道をあんことして、融合した日本発の「あんパン経営学」の構築について提唱したい。



図表5 日本発の『共創（共生）原理』を導入した、フュージョン（融合）経営学

【引用・参考文献】

- ・齊藤毅憲編「新 経営学の構図」学文社、2011-05-15
- ・北中英明著「プレステップ経営学」弘文堂、2009-06-15
- ・日本経営学会編集（日本経営学会第87大会報告）、経営学論集第84集「経営学の学問性を問う」千倉書房、2014-09-01
- ・澤野雅彦（北海学園大学）著「経営学の学問性を問う」22-29頁
- ・河野昭三（甲南大学）著「経営学は‘無用’か？」81-90頁
- ・榊原清則著「経営学入門 [上]」日本経済新聞社（日経文庫）、2007-06-06
- ・NPM研究ユニット編「自治体の経営革新—新たな公共経営へ向けた挑戦—」ESRI Research Note No.6 内閣府 経済社会総合研究所（ESRI: Economic and Social Research Institute）、2009年4月、http://www.esri.go.jp/jp/archive/e_rnote/e_rnote010/e_rnote006.pdf
- ・2006年度地方行財政改革委員会報告書「基礎自治体の経営改革—改革の指針と施策—」社団法人 経済同友会、2007年6月12日 <http://www.doyukai.or.jp/policyproposals/articles/2007/pdf/070612a.pdf>
- ・一般社団法人 日本経営協会監修 特定非営利活動法人 経営能力開発センター編著「経営学検定試験公式テキスト ①経営学の基本」中央経済社、2015-02-10
- ・楠木建著「経営センスの論理」新潮社（新潮新書）、2013-04-20
- ・内橋克人著「共生経済が始まる 人間復興の社会を求めて」朝日新聞出版（朝日文庫）、2011-05-30
- ・渋澤健著「渋沢栄一 100の訓言」日本経済新聞社（日経ビジネス文庫）、2010-08-02